

大西洋自由貿易地域)の結成を提唱する。世界平和の維持達成、およびその下位目標としての4つの目標については評者も大いに共感をおぼえる一人であるが、それがいきなり NAPFTA の結成と一義的に結びつくものかどうかには疑問を感じる。またコメントで坂下昇、小野旭の両氏が指摘しているように予測の前提に余り強い価値目的が入りすぎて、他の alternative なケースを排除してしまうことは危険であろう。

第4部は貿易構造に関する2論文、前出小島論文と山沢逸平「世界貿易の結合度分析」から成っている。小島論文については前にふれたが、山沢論文では貿易結合度というツールを用いて世界の分業構造を明確化しようとしている。貿易結合度を貿易補完度、国別偏向度に分解して世界貿易マトリックスの分析に応用している。これらの結果いくつかの成果をえているが、それらについては柴田裕氏のコメントに詳しいから特につけ加える必要はない。小島、山沢の両論文とも世界の分業構造を明らかにすることを目的としたものであるが、前にもふれたように国内の産業構造がどのようにからみ合うのかを明らかにする研究も欲しかった。本書でいう貿易構造は世界の分業構造であり、各国の国民経済的視点からみた貿易構造がいかに世界の分業構造とからみ合い、またそれが国内の産業構造と関係するのかが、もっと究明されなくてはならない。

本書では最後に宇野健吾「国際貿易と国際通貨制度」が収められているがこのテーマはまた独立のシンポジウムを形成するほどのテーマであるので本稿では紙数の関係で省略する。

【相原 光】

渋谷 行 雄

『消費者需要の分析』

東洋経済新報社 1971. 12 334, iii ページ

〔I〕 本著は、おしまれながら若くして永眠した故渋谷行雄氏による文字通りの「ライフ・ワーク」である。氏の研究は、(晩年の一時期を除けば)消費行動の計量分析と、それに必要な計量経済学の方法に集中されてきた。その蓄積結果をまとめ上げたのが本著であり、永年の研究成果が氏自身の手によって存命中にまとめあげられていたことは、われわれにとってせめてものなぐさめといえよう。

〔II〕 本著を理解するにあたっては、次のような特色を念頭においておく必要がある。第1の特色は、氏の計量経済学に対する厳格な態度と関連がある。わが国の「計量経済学的分析」のなかには、どちらかというファクト・ファインディングに重点がおかれ、厳密に経済理論との対応関係を明確にしていけない分析も少なくない。渋谷氏は、このような分析方法には批判的であり、本格的な計量経済学的接近がすすめられる必要性を強調してきた。本著の構成は効用関数の定式化からはじまり、それより導かれた需要関数をわが国のデータに適用するまでの一連の作業よりなっており、渋谷氏の本来の主張が明確にあらわれている。この意味では、辻村江太郎氏による『消費構造と物価』、勁草書房、1968年とならんで、消費分析の分野における本格的な計量経済学的研究であるといってもさしつかえあるまい。

第2の特色は、ストーン流の資産仮説の強い影響が見出されることであろう。わが国の消費分析では、ボーナス効果等の関連でフリードマン流の恒常所得仮説的接近や、辻村氏等にみられる習慣仮説的接近が主流をしめており、1930年代より英本国でおこなわれてきた研究に関する関心は比較的一部の人々に限られていた。しかし、消費者の行動が、フローである年々の消費に限定されるものではなく、その資産保有計画によっても決定的な影響をもっていることは確かである。このような認識は恒常所得仮説等にもみられるけれどもストーンの分析の特質は収支勘定、資産勘定のバランスを陽表的に考えながら消費行動の分析をすすめていく点にあり、わが国のデータについての応用可能性も充分検討に値するものである。渋谷氏の著書は、この意味でも高く評価されるべきであろう。

第3の特色は本著が統計資料の吟味という点でも興味ある業績をあげている点である。一般に計量経済学的分析を中心とするわが国の研究書では、統計資料のとりあつかい方が適当でないものも少なくない。本著においては、既発表の統計データが慎重にとりあつかわれているだけでなく、「付録1」では、所得、支出項目別消費、資産等の推計までがおこなわれている。この推計結果自体については、部分的に改良の余地はあるようにも思われるけれども、その欠点は決定的なものではない。むしろ、ほとんど独力でこのような細かい推計をおこなってきた氏の努力に敬意を表すべきであろう。

第4の特色は、本書が「研究書」的部分と「教科書」的部分が混在しているということであり、読者が若干のとまどいを感じることも予想される。同著の山田勇氏に

よる「序文」、佐竹元一郎氏による「あとがき」から推察すると、渋谷氏の意図は氏の研究成果をも加えた「計量経済学の教科書」を完成させることにあったようである。この意図は、校正者の好意的配慮から「計量経済学の方法」と題する章が削除されることによって若干不明確となったが、第2～4章にもられたかなりの部分は需要分析の方法論の展望にあてられている。(この面に限っても、在来発表されている需要分析のテキストよりはるかにすぐれたものである)。ただ卒直に言って、テキストとして使用するにはやや難解な面が多く、「研究成果をも含めた教科書」という意図はかならずしも達成されているとはいえない。むしろ、純粋な「研究書」として本著が書かれていたならば、読者への影響力もより大きなものになっていたであろうとおしまれるが、氏が他界された現在となっては評者のくりごとにすぎない。

〔Ⅲ〕次に同著の内容にそいながら若干の論評を加えていこう。本書は序章、第1～8章、付録1,2より構成されている。序章においては同著の構成を紹介したあと、計量経済学の基本的な考え方が教科書的に示されている。

第1章では、効用関数の性格、需要関数の形式等について一般的な解説が要領よくまとめられている。強いて希望すれば、1960年以降急速にすすめられている効用関数を数式的に具体化する試みとそれにもなう特殊な形をした需要関数について若干ふれられたほうが望ましい。第2章では、第1章で導いた基本的需要関数をシフトさせる諸要因を列挙している。この中には、渋谷氏が主として重視する資産効果をはじめ、消費関数論争で登場してくる諸仮説を需要分析の立場から解説している。ただ、各仮説の相互関連等の解説については、かならずしも成功していないようである。第3章では個別の需要関数間の関連が考えられる。すなわち、各需要関数は経済理論から導かれる説明変数に依存するだけでなく、需要への支出金額の合計が総消費金額と一致するという条件を満たさなければならない。ストーンの需要関数はこの条件を重視して作成されており、このモデルの動学化をも試みられている。第3章の第4節では渋谷氏自身のモデルが示されているが基本的にはストーンのモデルの系列に属するものであり、若干簡単化された形式をとっている。ストーンおよび渋谷氏の動学化されたモデルでは、長期と短期の弾力性が区別出来るようになっており、この工夫はわが国の需要予測の精度を高めるうえで有効な役割をはたすことになるだろう。

ところで、第3章までに導出された需要関数は個人の

需要関数であるから、マクロデータで計測をおこなうためには、集計問題というプロセスを通過する必要がある。第4章はこの目的のためにあてられているが、その内容は最も教科書的な形で書かれており、特に論評を必要としない。第5章では、第3章で求めた渋谷氏のモデルを集計のプロセスをへて市場関数を導出している。この市場需要関数を伝統的需要関数と比較してみると、

- (1) 純資産(流動資産ではない)が需要関数に導入されていること、
 - (2) 所得効果をあらわすパラメーターが資産・所得比率の変化によってシフトする形式をとっていること。
 - (3) 価格効果をあらわすパラメーターが期待価格によってシフトすること
- の3点に特徴がみられる。

第6章では、消費支出を26項目に分割し、各項目別、非農家・農家別に渋谷モデルを計測している。モデルは昭和26～39年の2半期データについてあてはめられており、推定結果にもとずいて昭和48年までの補外がおこなわれている。計測結果の解釈も各項目別におこなわれており、長期・短期別の弾力性についても吟味がおこなわれている。この点、H. S. Houthakker and L. D. Taylor, *Consumer Demand in the United States, 1929～1970*, Harvard University Press, 1966の日本版ともいうことが出来よう。ただ実用的な見地からみると、分割の詳細さは食料費にかたよっており、その他の項目に対する支出の分割はやや大きすぎる点で問題がある。また、計測結果についても、食料品を中心に良好な結果が得られている反面、耐久消費財等の高級品に関する計測がかならずしも納得的でないのも気になる。しかし、同書に示された所得に関する長・短期別の弾力性や期待価格の効果分析等は、わが国の需要分析に新しい情報を提供することになるだろう。第7章は需要分析の発展として、消費関数論が展開されている。資産効果等が最も明瞭にあらわれるのは貯蓄行動の分野であろうから、渋谷氏の分析が消費関数におよんでいるのは当然のことといえよう。しかし、主として「紙数の制約」から、第7章は非常に短くなっており、氏の在来の業績に知識のない読者には氏の主張を充分理解することが困難ではないかと思われる。したがって、同章に関心のある読者は、山田勇・江見康一・溝口敏行編『日本経済の変動と予測』、春秋社、1970年にもられた渋谷論文を併読することをおすすめしたい。第8章は以上論旨の総括である。また、付録の推計方法についてのコメントは別の機会にゆずりたい。

〔Ⅳ〕この書評を閉じる前に特記しておくいま一つの

事項がある。同著に付された「校正者あとがき」にみえるように、本著の草稿が完成したのは渋谷氏が他界される2ヶ月前であったという。病床で書かれた草稿であることを考えれば、氏の高度な能力をもってしても細かい点での不統一、誤りはかなり残されていたと推測される。それにもかかわらず、同著が今回の形で出版されたのは

佐竹元一郎、兼清賢介両氏の努力のたまものと考えられる。この両校正者に対し、読者としてまた故渋谷氏の一友人として深い感謝の意を表したい。更に、このような困難な事情にもかかわらず出版を完結させた東洋経済新報社に敬意を送りたいと思う。

【溝口敏行】

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先：東京都国立市一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。

農 業 経 済 研 究 第44巻第1号

発 売 中

《論 文》

野 原 光：公共投資論序説(1)——「社会資本の固定資本化」の論理——

新 谷 正 彦：戦前日本農業における技術変化と生産の停滞

佐々木康三・三枝義清：線型支出体系における食料需要関数

川 口 諦：所有についての覚書——共同体論をめぐって——

《研究ノート》

黒 岩 和 夫：労働力移動と最適成長——試論

西 村 和 雄：Hicks の平均期間変動に関する覚え書

B 5 判・48 頁・360 円

日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売